

産地パワーアップ事業の継続と予算の確保

政策提言先 農林水産省

政策提言の要旨

本県を含む多くの産地では、T P P 関連対策として創設された産地パワーアップ事業を活用して、省力化機械や生産性を高める環境制御機器のリース導入、低コスト耐候性ハウスの整備など、多くの農家が意欲的に生産基盤の強化に取り組んでいるところです。

こうした動きを止めることなく、次世代型ハウスの整備や、環境制御機器等の導入をさらに加速化し、生産基盤の強化による産地の競争力を高めるため、産地パワーアップ事業の継続と十分な予算の確保を提言します。

【政策提言の具体的内容】

生産基盤の強化を図ろうとする意欲ある農家の積極的な取り組みを強力に後押しするため、T P P 等の動向に関わらず、**産地パワーアップ事業の継続と、十分な予算の確保**を提言します。

【政策提言の理由】

- ・ 本県では、オランダから学んだ環境制御などの先進技術の本県の実情に即して確立するなど生産の拡大、販売力の向上、そして、それを支える担い手を確保し、拡大再生産の好循環につなげていくよう取り組んでいます。
- ・ これまで、産地パワーアップ事業を活用し、低コスト耐候性ハウスの整備による生産拡大や、環境制御機器の導入による生産性の向上の成果につながるなど、大変感謝しております。
- ・ 一方、全国的に農業生産・流通現場などにおける労働力不足が課題となる中、農家での出荷調整機械の導入や、集出荷場での選果ラインの高度化など、省力化機械・機器の導入に意欲的な産地が増えています。
- ・ 本県においても、現在の取り組みを進化させ、AI・IoT等の先端技術を活用して栽培から出荷、流通までを見通した、Next次世代に向けた取り組みを開始し、さらなる産地強化を目指しているところです。
- ・ こうした機運を逃さないよう、産地パワーアップ事業を活用して、一定期間、生産基盤を集中的に強化し、競争力のある産地構造への転換につなげていくことが必要です。
- ・ T P P 1 1 協定等の影響を最小限に抑え、担い手の積極的な取り組みを一層後押しするため、T P P 関連対策である**産地パワーアップ事業の継続と、計画的に取り組むための十分な予算の確保**が必要です。

【高知県担当課】農業振興部 農業イノベーション推進課